

半 期 報 告 書

(第35期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

ダイコク電機株式会社

(359215)

第35期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ダイコク電機株式会社

目 次

	頁
第35期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	52
第6 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山 下 陽

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山 下 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	22,900,756	24,562,934	15,228,404	49,089,347	47,180,790
経常利益又は 経常損失 () (千円)	3,339,716	2,986,958	603,151	6,782,769	4,932,614
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	1,685,149	1,617,789	973,272	3,495,618	228,315
純資産額 (千円)	23,871,253	25,895,649	22,644,781	25,537,686	24,207,390
総資産額 (千円)	45,011,454	51,379,662	39,497,881	51,530,781	44,268,710
1株当たり純資産額 (円)	1,614.68	1,750.04	1,530.01	1,710.84	1,635.98
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	113.98	109.43	65.83	219.87	15.44
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.0	50.4	57.3	49.6	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,000,332	216,970	2,373,163	4,046,181	4,220,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,301,069	162,223	175,541	4,644,542	120,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	959,701	1,148,977	930,882	2,283,634	2,607,733
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	12,233,168	9,516,457	8,976,735	10,611,611	12,105,110
従業員数 (名)	413	667	684	632	663
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(41)	()	()	(67)	()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第34期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第34期中間連結会計期間、第35期中間連結会計期間及び第34期の従業員数の平均臨時雇用者数が、総従業員数の100分の10未満となったため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	22,624,421	22,977,629	14,055,051	48,452,161	44,131,831
経常利益又は 経常損失 () (千円)	3,239,585	3,242,840	97,144	6,554,393	5,070,098
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	1,635,245	1,904,730	690,040	3,374,061	770,955
資本金 (千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数 (株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額 (千円)	23,821,348	26,060,686	23,346,678	25,416,128	24,630,165
総資産額 (千円)	44,907,924	49,113,615	38,184,860	48,813,867	42,873,382
1株当たり純資産額 (円)	1,611.31	1,762.79	1,579.21	1,704.17	1,666.03
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	110.61	128.84	46.68	213.21	52.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	10.00	20.00	10.00	80.00	60.00
自己資本比率 (%)	53.0	53.1	61.1	52.1	57.4
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数) (名)	400 (41)	427 ()	446 ()	409 ()	434 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第33期の1株当たり配当額80円には、業績を勘案した利益還元としての特別配当40円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第34期中間会計期間、第35期中間会計期間、第33期及び第34期の従業員数の平均臨時雇用者数が、総従業員数の100分の10未満となったため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	310
制御システム事業	136
アミューズメントコンテンツ事業	189
全社(共通)	49
合計	684

(注) 従業員数は、就業人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	446
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移するなか、設備投資の増加に支えられ緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費はおおむね横ばいとなっております。

当社が携わるパチンコ業界におきましては、顧客であるパチンコホールでは、営業面で大当たり確率の甘い遊技機の増設や、全国的に広がりつつある1円パチンコのような貸玉料の見直しにより新たな遊技客を取り込もうという動きも見られ、ホール経営はますます多様化しております。

また、平成19年6月から9月にかけて大量のパチスロ遊技機が新基準機へ入れ替えられる時期を迎えたため、出店計画が抑えられ、例年に比べて同期間の新店件数は半減し、パチンコ遊技機の販売も低調でありました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、情報公開製品であるプレジャービジョンやDK-SIS（パチンコホール向け会員制情報提供サービス）は引き続き高い評価を受けましたが、新店件数の減少による影響は厳しいものとなりました。制御システム事業におきましては、グループ総合力を活かして開発を強化し、当社ユニットの評価は高まりつつありますが、当期はパチスロ遊技機の動向に対応してパチンコ遊技機の発売が抑えられ、ユニットの機種数は前年同期と比べ減少しました。アミューズメントコンテンツ事業におきましては、携帯電話ゲームにおいて、NTTドコモの直感ゲームにいち早く参入できましたが、コンシューマゲームの不振により厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高152億28百万円（前年同期比38.0%減）、営業損失9億39百万円（同37億25百万円減）、経常損失6億3百万円（同35億90百万円減）、中間純損失9億73百万円（同25億91百万円減少）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当中間連結会計期間において、顧客であるパチンコホールでは、パチスロ遊技機の新基準機への大量の入れ替えが行われ、出店計画など設備投資に慎重な姿勢をとる状況がうかがえました。また、これに加え大型チェーン店企業の倒産が影響し、ホール経営企業の金融環境が厳しくなったことが設備投資を更に鈍化させることとなりました。

このような市場環境のなか、当事業はパチンコを営業の軸としたホールの収益構造変化を支援するため、情報公開製品プレジャービジョンや高機能呼出ランプ「IL-90C」を使ったファンの来店誘導やパチンコ遊技機の演出提案を行い、また、「DK-SIS」とホールコンピューティングシステム「C」による、遊技機の変化に沿った有効活用の提案に努めてまいりましたが、パチンコホールの設備投資状況は厳しいものとなりました。

この結果、当事業の売上高は88億91百万円（前年同期比40.0%減）、営業利益5億62百万円（同83.1%減）となりました。

制御システム事業

当中間連結会計期間における遊技機市場は、設置有効期限の切れるパチスロ遊技機を撤去し、それに代わる新基準のパチスロ遊技機の導入が優先的に行なわれ、パチンコ遊技機への投資は低調となりました。また市場での評価が一部機種に偏る傾向が顕著になりました。

このような市場環境のなか、多くの遊技機メーカーでは市場投入予定のパチンコ遊技機の見直しはかられたため、当事業でも上期に販売を予定していた機種が下期にずれ込み、製品販売においては32億2百万円（前年同期比43.5%減）、商品販売においては販売台数の減少により22億92百万円（同18.0%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は54億95百万円（同35.1%減）、営業利益37百万円（同96.1%減）となりました。

アミューズメントコンテンツ事業

当中間連結会計期間におけるゲーム市場は、新型の家庭用ゲームの普及が進んでおりますが、依然として携帯用ゲーム機市場が大きな比重を占めました。

このような状況のもと、携帯電話ゲームにおいては、新技術を導入したNTTドコモの直感ゲームにいち早く参入でき、今後変化していく携帯電話の新たな分野へアミューズメントコンテンツを活かしていく可能性が広がりつつあります。コンシューマゲームにおいては、プレイステーション3本体の普及が伸びず、予定していた販売本数が大きく落ち込むこととなりました。

この結果、当事業の売上高は8億41百万円（同33.7%減）、営業損失4億47百万円（同71.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億28百万円減少の89億76百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により使用した資金は、23億73百万円（前中間連結会計期間は2億16百万円の獲得）となりました。その主な要因は当中間連結会計期間において税金等調整前中間純損失の額及び仕入債務の減少の額が大きかったことによります。

投資活動により得られた資金は、1億75百万円（前中間連結会計期間は1億62百万円の使用）となりました。その主な要因は当中間連結会計期間においては保険積立金の満期による収入があったことによります。

財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ2億18百万円減少の9億30百万円となりました。その主な要因は当中間連結会計期間において配当金の支払額が減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	2,924,812	66.6
アミューズメントコンテンツ事業	793,316	75.8
合計	3,718,128	68.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 情報システム事業において、製品の製造はOEM先で行っており当社内で製造作業は行っておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品及び商品仕入実績

当中間連結会計期間の製品及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	3,708,068	58.0
制御システム事業	2,027,280	81.5
合計	5,735,349	64.6

(注) 1 制御システム事業においては、原材料の転売分について商品仕入高に振替を行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	6,042,837	56.6	1,470,729	41.2
アミューズメントコンテンツ事業	470,326	117.5	536,792	55.7
合計	6,513,163	58.8	2,007,522	44.3

(注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	8,891,679	60.0
制御システム事業	5,495,246	64.9
アミューズメントコンテンツ事業	841,479	66.3
合計	15,228,404	62.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間については当該割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社シンセイ	2,506,012	10.2		

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ131名により情報システム事業、制御システム事業及びアミューズメントコンテンツ事業各々の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。なお、研究開発費の総額は9億9百万円であります。

(情報システム事業)

当中間連結会計期間におきましては、顧客であるパチンコホールが全てのパチスロ遊技機を新基準機に入れ替える期限を迎えたことにより、収益構造の変化が鮮明となりました。また、遊技機や営業方法の多様化が一層進んだ環境下で、他店との差別化や集客戦略が実施されております。このような市場を背景として、当社ではホール経営に携わる幅広い分野において、営業戦略、集客戦略、運用管理の各種支援サービスの実現に向けた新ブランド「MIRAIGATE」のリリースに向け開発を進めました。今後もこの「MIRAIGATE」でパチンコホールが極力手間をかけずに活用できるよう、「ネットワーク」と「人」を最大限に活かした仕組みづくりに努めてまいります。

当期中間連結会計期間における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ32名、研究開発費は4億87百万円であります。

ホールコンピューティングシステム「C」の主な開発活動

<台管理関連>

- ・パチンコホール向け会員制情報提供サービス「DK-SIS」から提供された機種マスタ情報を「C」に自動登録する開発を行いました。

<セキュリティ関連>

- ・カメラ映像による操作ログの記録化等、情報漏洩に対する防止機能を強化しました。

<ネットワーク関連>

- ・パチンコホールとの間で高度なネットワークを築くことにより、常にサポート支援できるリモートネットワーク環境を構築しました。

情報公開製品の主な開発活動

< 新製品 >

- データの豊富さと表示の見やすさを合体させた呼出ランプ「VL - 10」、現行の呼出ランプ「IL - 90C」を継承しインフォメーション機能を強化した「IL - A1」、これらのランプと連動することで島内を鮮やかに演出するイルミネーションランプ「KIRAVIA」を開発し、ファンへの情報伝達力・営業演出力を強化しました。

サーバ支援サービスの主な開発活動

- パチンコファンが楽しく・安心して遊技できる新コンテンツ「モリピー安心講座」の提供を開始しました。
- 店内情報公開機器へ遊技台コンテンツが自動的に登録・更新される仕組み「DK - コンテンツライブラリおまかせ運用」の開発を行いました。

(制御システム事業)

平成19年6月から9月にかけて、旧基準のパチスロ遊技機から新基準のパチスロ遊技機への入替投資が優先的に行なわれ、パチンコ遊技機への入替投資が先送りとなりました。そのような状況下、当中間連結会計期間における研究開発活動は、グループ会社であります株式会社ラピス、元気株式会社との提携によって開発スピードと商品アイデアの両面で強化を図りました。また、ヒット機種傾向として、パチンコホールの業績に貢献する機種への偏りが顕著であるため、DK - S I Sのデータ分析を基に、市場の動向、機種の評価を掴み、魅力あるパチンコ遊技機の開発に努めてまいりました。今後も、「パチンコファンが喜び、パチンコホールの業績が上がるパチンコ遊技機」を開発してまいります。

当中間連結会計期間における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ78名、研究開発費は3億53百万円であります。

平成19年9月期の実績

主な新製品：	うる星やつら3	(奥村遊機株式会社)	平成19年6月
	華舞鬼ノ國	(豊丸産業株式会社)	平成19年6月
	弾球黙示録カイジ	(株式会社高尾)	平成19年9月

(アミューズメントコンテンツ事業)

当中間連結会計期間におきましては、連結子会社である元気株式会社の自社ブランドとなるオリジナルソフトにおいて、商品化検討段階での数々の企画案を作成いたしました。

当中間連結会計期間における開発スタッフは21名(平均就労人員)、研究開発費は68百万円であります。

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まるなか、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。

特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。

社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。

適切な特許権行使をする。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		14,783,900		674,000		680,008

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森 雅勝	名古屋市名東区	1,885	12.75
栢森 健	名古屋市東区	1,771	11.98
栢森 秀行	愛知県春日井市	1,041	7.04
財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル	750	5.07
栢森 寿恵	愛知県春日井市	737	4.99
栢森 新治	名古屋市千種区	737	4.99
栢森 隆	愛知県春日井市	712	4.82
メロン パンク トリーティ ー クライアンツ オムニバ ス(常任代理人香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	660	4.46
栢森 美智子	名古屋市千種区	626	4.23
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	487	3.30
計		9,408	63.64

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行 487千株

2. 前事業年度末現在主要株主であった栢森秀行は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。この主要株主の異動に際し、平成19年5月18日付で臨時報告書を提出しております。

3. トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシーから、平成19年9月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年8月28日現在で1,490千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トゥイーディー・ブラウン・カ ンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国10022 ニューヨーク州 パークアベニュー350	1,490	10.08

この大量保有報告書の変更報告書の提出を受けて、平成19年9月10日付で、主要株主の異動の臨時報告書を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,782,200	147,822	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	14,783,900		
総株主の議決権		147,822	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 47番1号 名古屋国際センタービル2階	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,205	2,085	2,030	2,025	1,979	1,737
最低(円)	2,010	1,987	1,988	1,950	1,656	1,465

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、みずす監査法人と公認会計士横田敏彦氏並びに公認会計士櫻井由美子氏により中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり変更しております。

(第34期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第34期中間会計期間の中間財務諸表)

みずす監査法人、公認会計士横田敏彦氏並びに公認会計士櫻井由美子氏

(第35期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第35期中間会計期間の中間財務諸表)

あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	9,576,460		9,276,735		12,405,110	
2 受取手形及び売掛金	3	14,079,538		7,767,628		9,318,560	
3 有価証券		4,000		44,000		14,000	
4 たな卸資産		5,797,991		4,670,018		4,113,709	
5 その他	4	959,673		1,039,843		600,271	
貸倒引当金		50,860		24,607		36,134	
流動資産合計		30,366,803	59.1	22,773,617	57.7	26,415,516	59.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,605,618		3,370,027		3,492,213	
(2) 土地		2,654,834		2,522,145		2,605,944	
(3) その他		1,344,278	7,604,731	1,158,722	7,050,895	1,226,403	7,324,561
2 無形固定資産							
(1) のれん		2,319,401		99,539		110,638	
(2) ソフトウエア		1,524,390		1,449,175		1,549,262	
(3) その他		53,689	3,897,481	42,402	1,591,117	54,789	1,714,691
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,851,331		1,447,392		1,583,484	
(2) 会員権		1,261,600		825,241		826,013	
(3) 保険積立金		1,560,762		897,400		1,490,161	
(4) 投資不動産等	1	2,836,335		2,823,393		2,829,841	
(5) その他		2,809,755		2,756,756		2,735,901	
貸倒引当金		809,140	9,510,645	667,934	8,082,250	651,461	8,813,941
固定資産合計		21,012,858	40.9	16,724,263	42.3	17,853,194	40.3
資産合計		51,379,662	100.0	39,497,881	100.0	44,268,710	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	3	13,493,748		8,545,284		10,681,901	
2	1年以内償還予定の 社債	2	260,000		110,000		260,000	
3	短期借入金		3,496,000		5,445,000		5,525,000	
4	1年以内返済予定の 長期借入金	2	3,191,960		60,000		84,950	
5	役員賞与引当金		155,416		7,074		96,568	
6	その他	4	4,329,077		2,227,298		2,915,627	
	流動負債合計		24,926,202	48.5	16,394,656	41.5	19,564,047	44.2
固定負債								
1	社債		200,000		90,000		145,000	
2	長期借入金		65,000		5,000		35,000	
3	退職給付引当金		19,142		27,330		32,990	
4	役員退職慰労引当金		231,207		262,070		246,222	
5	その他		42,460		74,041		38,060	
	固定負債合計		557,809	1.1	458,442	1.2	497,273	1.1
	負債合計		25,484,012	49.6	16,853,099	42.7	20,061,320	45.3
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金		674,000	1.3	674,000	1.7	674,000	1.5
2	資本剰余金		680,008	1.3	680,008	1.7	680,008	1.5
3	利益剰余金		24,509,908	47.7	21,260,136	53.8	22,824,758	51.6
4	自己株式		408	0.0	408	0.0	408	0.0
	株主資本合計		25,863,508	50.3	22,613,736	57.2	24,178,358	54.6
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		8,701	0.0	5,534	0.0	7,630	0.0
	評価・換算差額等 合計		8,701	0.0	5,534	0.0	7,630	0.0
	少数株主持分		23,440	0.1	25,510	0.1	21,401	0.1
	純資産合計		25,895,649	50.4	22,644,781	57.3	24,207,390	54.7
	負債純資産合計		51,379,662	100.0	39,497,881	100.0	44,268,710	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		24,562,934	100.0	15,228,404	100.0	47,180,790	100.0			
売上原価		15,836,615	64.5	10,616,078	69.7	31,125,325	66.0			
売上総利益		8,726,319	35.5	4,612,325	30.3	16,055,465	34.0			
販売費及び一般管理費	1	5,940,198	24.2	5,551,522	36.5	11,681,723	24.7			
営業利益 又は営業損失()		2,786,120	11.3	939,196	6.2	4,373,741	9.3			
営業外収益										
1 受取利息		8,706		12,181		18,897				
2 受取配当金		6,393		6,279		6,561				
3 保険収益金		131,102		210,576		385,610				
4 特許料		53,408		62,019		113,627				
5 不動産賃貸料		51,029		49,979		99,112				
6 持分法による 投資利益						8,499				
7 その他		21,269	271,909	1.1	64,125	405,161	2.7	60,157	692,466	1.5
営業外費用										
1 支払利息		50,028		38,223		94,769				
2 持分法による 投資損失		726		3,907						
3 租税公課				6,935						
4 その他		20,316	71,071	0.2	20,050	69,116	0.5	38,823	133,593	0.3
経常利益 又は経常損失()		2,986,958	12.2	603,151	4.0	4,932,614	10.5			
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1,942				5,124				
2 会員権売却益		8,162				8,162				
3 その他		10,105	0.0	3,241	3,241	36,953	50,239	0.1		
特別損失										
1 固定資産売却損	3	1,820		42,127		20,796				
2 固定資産除却損	4	22,550		36,040		42,746				
3 減損損失	5			111,848						
4 たな卸資産評価損		21,644				313,415				
5 その他		2,338	48,353	0.2	25,685	215,701	1.4	2,147,748	2,524,707	5.4
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()		2,948,709	12.0	815,611	5.4	2,458,146	5.2			
法人税、住民税 及び事業税		1,556,559		64,447		2,066,501				
法人税等調整額		209,079	1,347,479	5.5	89,103	153,551	1.0	203,330	2,269,831	4.8
少数株主利益又は 少数株主損失()			16,559	0.1		4,109	0.0		40,000	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			1,617,789	6.6		973,272	6.4		228,315	0.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	24,172,061	408	25,525,661
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			1,034,863		1,034,863
利益処分による役員賞与			245,079		245,079
中間純利益			1,617,789		1,617,789
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			337,846		337,846
平成18年9月30日残高(千円)	674,000	680,008	24,509,908	408	25,863,508

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	12,024		25,537,686
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			1,034,863
利益処分による役員賞与			245,079
中間純利益			1,617,789
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,323	23,440	20,116
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,323	23,440	357,963
平成18年9月30日残高(千円)	8,701	23,440	25,895,649

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	22,824,758	408	24,178,358
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			591,350		591,350
中間純損失			973,272		973,272
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,564,622		1,564,622
平成19年9月30日残高(千円)	674,000	680,008	21,260,136	408	22,613,736

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	7,630	21,401	24,207,390
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			591,350
中間純損失			973,272
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,095	4,109	2,013
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,095	4,109	1,562,608
平成19年9月30日残高(千円)	5,534	25,510	22,644,781

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	24,172,061	408	25,525,661
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,330,538		1,330,538
役員賞与			245,079		245,079
当期純利益			228,315		228,315
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,347,302		1,347,302
平成19年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	22,824,758	408	24,178,358

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	12,024		25,537,686
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			1,330,538
役員賞与			245,079
当期純利益			228,315
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	4,394	21,401	17,006
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,394	21,401	1,330,295
平成19年3月31日残高(千円)	7,630	21,401	24,207,390

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()	2,948,709	815,611	2,458,146
2		減価償却費	699,392	682,994	1,436,897
3		減損損失		111,848	
4		のれん償却額	122,073	1,894	2,315,324
5		貸倒引当金の増減額 (減少額)	153,218	4,945	325,622
6		役員退職慰労引当金の 増減額(減少額)	15,348	15,848	30,363
7		受取利息及び受取配当金	15,099	18,460	25,458
8		支払利息	50,028	38,223	94,769
9		保険収益金	131,102	210,576	385,610
10		持分法による投資損益	726	3,907	8,499
11		その他営業外損益	43,804	43,171	91,104
12		固定資産除売却損	189,592	78,167	614,464
13		関係会社株式売却損			5,979
14		固定資産等売却益	10,105		13,286
15		その他非資金損益	17,001	3,786	31,463
16		売上債権の増減額 (増加額)	754,464	1,550,932	4,006,513
17		たな卸資産の増減額 (増加額)	574,520	560,012	1,108,170
18		仕入債務の増減額 (減少額)	445,725	2,136,617	3,257,572
19		その他資産の増減額 (増加額)	91,534	315,956	105,458
20		その他負債の増減額 (減少額)	180,977	124,384	370,691
21		役員賞与の支払額	245,079		245,079
		小計	1,759,195	1,732,242	7,273,706
22		利息及び配当金の受取額	15,102	18,301	25,461
23		利息の支払額	37,472	37,932	94,112
24		法人税等の支払額	1,519,855	621,289	2,984,238
営業活動による キャッシュ・フロー					
			216,970	2,373,163	4,220,816
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		投資有価証券の 取得による支出		15,750	
2		関係会社株式の 売却による収入			17,130
3		有形固定資産の 取得による支出	361,815	222,204	537,206

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
4		6,494	46,595	43,077
5		374,766	357,204	693,884
6		376,312		436,315
7		41,466		144,537
8		248,066	857,253	730,756
9		53,603	53,935	210,800
10		13,226	12,864	23,641
11		39,432	100,000	39,432
12		18,173	7,923	34,353
		162,223	175,541	120,218
1		155,000	205,000	210,000
2		55,940	80,000	1,022,070
3		54,950	54,950	84,950
4		40,000		40,000
5		1,034,967	590,932	1,330,713
		1,148,977	930,882	2,607,733
		924	128	633
		1,095,154	3,128,375	1,493,498
		10,611,611	12,105,110	10,611,611
		9,516,457	8,976,735	12,105,110

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4 社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社</p> <p>上記のうち、D O株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 G - G A D G E T P T E . L T D他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4 社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 D A X E L株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4 社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社</p> <p>上記のうち、D O株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 D A X E L株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社G - G A D G E T P T E . L T D他1社は、小規模であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社D A X E L株式会社他1社は、小規模であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社D A X E L株式会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウ エアの市場販売分 については販売可能 期間(3年)、自社利 用分については社内 における利用可能期 間(5年)に基づく 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基 づく定額法</p> <p>(4) 投資不動産等 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年 数は以下のとおりで あります。 建物 39～47年 その他 6年</p>	<p>調整前中間純損失はそれ ぞれ13,196千円増加して おります。 なお、セグメント情報 に与える影響について は、当該箇所に記載して おります。 (追加情報) 当中間連結会計期間よ り、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資 産については、改正前の 法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により、 取得価額の5%に到達し た連結会計年度の翌連結 会計年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価格 との差額を5年間で均等 償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 これにより、営業損 失、経常損失及び税金等 調整前中間純損失はそれ ぞれ8,117千円増加して おります。 なお、セグメント情報 に与える影響について は、当該箇所に記載して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産等 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産等 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間末に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ155,416千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間末に見合う分を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96,568千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務管理部門が担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(5) その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,872,209千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,185,988千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「投資不動産等」は前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資不動産等」の金額は966,589千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「租税公課」は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「租税公課」の金額は6,301千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(収益の計上基準)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社の保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースの構築及び運用開始をしたことに伴い当中間連結会計期間から契約期間に対応して計上することと致しました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上高は107,607千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,863,036千円 投資不動産等 64,512千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,317,152千円 投資不動産等 77,454千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,058,281千円 投資不動産等 71,006千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産 現金及び預金 10,800千円</p> <p>対応する債務 1年以内返済予定 2,000千円 の長期借入金 1年以内償還 150,000千円 予定の社債</p> <hr/> <p>合計 152,000千円</p>		<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産 現金及び預金 10,800千円</p> <p>対応する債務 1年以内償還 150,000千円 予定の社債</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 762,535千円 支払手形 341,307千円</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 577,879千円 支払手形 324,996千円</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 618,905千円 支払手形 676,337千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・雑給</td><td>956,237千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>15,348千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当</td><td>155,416千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>9,965千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,030,816千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>378,805千円</td></tr> </table>	給与・雑給	956,237千円	役員退職慰労	15,348千円	引当金繰入額		役員賞与引当	155,416千円	金繰入額		貸倒引当金	9,965千円	繰入額		研究開発費	1,030,816千円	減価償却費	378,805千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・雑給</td><td>1,006,890千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>15,848千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当</td><td>7,074千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>7,998千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>909,638千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>409,616千円</td></tr> </table>	給与・雑給	1,006,890千円	役員退職慰労	15,848千円	引当金繰入額		役員賞与引当	7,074千円	金繰入額		貸倒引当金	7,998千円	繰入額		研究開発費	909,638千円	減価償却費	409,616千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・雑給</td><td>1,928,760千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>31,363千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当</td><td>96,568千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>285,719千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,012,786千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>835,257千円</td></tr> </table>	給与・雑給	1,928,760千円	役員退職慰労	31,363千円	引当金繰入額		役員賞与引当	96,568千円	金繰入額		貸倒引当金	285,719千円	繰入額		研究開発費	2,012,786千円	減価償却費	835,257千円
給与・雑給	956,237千円																																																							
役員退職慰労	15,348千円																																																							
引当金繰入額																																																								
役員賞与引当	155,416千円																																																							
金繰入額																																																								
貸倒引当金	9,965千円																																																							
繰入額																																																								
研究開発費	1,030,816千円																																																							
減価償却費	378,805千円																																																							
給与・雑給	1,006,890千円																																																							
役員退職慰労	15,848千円																																																							
引当金繰入額																																																								
役員賞与引当	7,074千円																																																							
金繰入額																																																								
貸倒引当金	7,998千円																																																							
繰入額																																																								
研究開発費	909,638千円																																																							
減価償却費	409,616千円																																																							
給与・雑給	1,928,760千円																																																							
役員退職慰労	31,363千円																																																							
引当金繰入額																																																								
役員賞与引当	96,568千円																																																							
金繰入額																																																								
貸倒引当金	285,719千円																																																							
繰入額																																																								
研究開発費	2,012,786千円																																																							
減価償却費	835,257千円																																																							
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,942千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,942千円		<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,808千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,315</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,124千円</td></tr> </table>	建物	2,808千円	車両運搬具	2,315	合計	5,124千円																																														
車両運搬具	1,942千円																																																							
建物	2,808千円																																																							
車両運搬具	2,315																																																							
合計	5,124千円																																																							
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,820千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,820千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,846千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>261</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40,019</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42,127千円</td></tr> </table>	建物	1,846千円	車両運搬具	261	土地	40,019	合計	42,127千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>5,016千円</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>174</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,606</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,796千円</td></tr> </table>	車両運搬具	5,016千円	工具、器具 及び備品	174	土地	15,606	合計	20,796千円																																				
車両運搬具	1,820千円																																																							
建物	1,846千円																																																							
車両運搬具	261																																																							
土地	40,019																																																							
合計	42,127千円																																																							
車両運搬具	5,016千円																																																							
工具、器具 及び備品	174																																																							
土地	15,606																																																							
合計	20,796千円																																																							
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,390千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>288</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3,992</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>8,878</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,550千円</td></tr> </table>	建物	9,390千円	車両運搬具	288	工具、器具 及び備品	3,992	ソフトウェア	8,878	合計	22,550千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>31,195千円</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>4,844</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,040千円</td></tr> </table>	建物	31,195千円	工具、器具 及び備品	4,844	合計	36,040千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11,736千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>813</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>21,046</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,149</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42,746千円</td></tr> </table>	建物	11,736千円	車両運搬具	813	工具、器具 及び備品	21,046	ソフトウェア	9,149	合計	42,746千円																												
建物	9,390千円																																																							
車両運搬具	288																																																							
工具、器具 及び備品	3,992																																																							
ソフトウェア	8,878																																																							
合計	22,550千円																																																							
建物	31,195千円																																																							
工具、器具 及び備品	4,844																																																							
合計	36,040千円																																																							
建物	11,736千円																																																							
車両運搬具	813																																																							
工具、器具 及び備品	21,046																																																							
ソフトウェア	9,149																																																							
合計	42,746千円																																																							
	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは事業用資産に ついては管理会計上の区分で、 グルーピングしており、投資不 動産及び事業の用に供していな い遊休資産においては個々の物 件単位でグルーピングしており ます。</p> <p>当中間連結会計期間におい て、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しまし た。</p>																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
	<table border="1" data-bbox="603 331 989 589"> <thead> <tr> <th data-bbox="603 331 772 376">会社及び場所</th> <th data-bbox="772 331 858 376">用途</th> <th data-bbox="858 331 989 376">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 376 772 589">元気(株) 東京都新宿区</td> <td data-bbox="772 376 858 589">事業用 資産</td> <td data-bbox="858 376 989 589">有形 固定資産 無形 固定資産 リース 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="614 593 997 869">当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="614 873 997 936">その内訳は、建物16,307千円、工具、器具及び備品34,357千円、</p> <p data-bbox="614 940 997 1070">商標権8,706千円、特許権1,056千円、ソフトウェア12,208千円、電話加入権674千円、リース資産38,537千円であります。</p> <p data-bbox="614 1075 997 1249">なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。</p>	会社及び場所	用途	種類	元気(株) 東京都新宿区	事業用 資産	有形 固定資産 無形 固定資産 リース 資産	
会社及び場所	用途	種類						
元気(株) 東京都新宿区	事業用 資産	有形 固定資産 無形 固定資産 リース 資産						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,783,900			14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	140			140

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,034,863	70	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	295,675	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,783,900			14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	140			140

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	591,350	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147,837	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900			14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140			140

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,034,863	70	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	295,675	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	591,350	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 される科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,576,460千円 預入金額が3ヶ月 を超える定期預金 60,002 <hr/> 現金及び現金 同等物 9,516,457千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 される科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,276,735千円 預入金額が3ヶ月 を超える定期預金 300,000 <hr/> 現金及び現金 同等物 8,976,735千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記される科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 12,405,110千円 預入金額が3ヶ月 を超える定期預金 300,000 <hr/> 現金及び現金 同等物 12,105,110千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																			
有形固定資産	252,065	146,209	105,856	有形固定資産	175,553	107,372	35,117	33,063	有形固定資産	254,939	173,091	81,847																			
その他				その他					その他																						
無形固定資産	19,607	12,663	6,944	無形固定資産	10,681	6,253	3,420	1,007	無形固定資産	19,607	14,462	5,145																			
合計	271,673	158,872	112,800	合計	186,234	113,625	38,537	34,071	合計	274,547	187,553	86,993																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>43,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,800千円</td> </tr> </table>				1年内	43,966千円	1年超	68,834	合計	112,800千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,071千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>38,537千円</td> </tr> </table>				1年内	13,988千円	1年超	20,082	合計	34,071千円	リース資産減損勘定中間期末残高	38,537千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>39,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,993千円</td> </tr> </table>				1年内	39,104千円	1年超	47,890	合計	86,993千円
1年内	43,966千円																														
1年超	68,834																														
合計	112,800千円																														
1年内	13,988千円																														
1年超	20,082																														
合計	34,071千円																														
リース資産減損勘定中間期末残高	38,537千円																														
1年内	39,104千円																														
1年超	47,890																														
合計	86,993千円																														
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,403千円</td> </tr> </table>				支払リース料	26,403千円	減価償却費相当額	26,403千円	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,282千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,282千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>38,537千円</td> </tr> </table>				支払リース料	24,282千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	24,282千円	減損損失	38,537千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,634千円</td> </tr> </table>				支払リース料	49,634千円	減価償却費相当額	49,634千円				
支払リース料	26,403千円																														
減価償却費相当額	26,403千円																														
支払リース料	24,282千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																														
減価償却費相当額	24,282千円																														
減損損失	38,537千円																														
支払リース料	49,634千円																														
減価償却費相当額	49,634千円																														

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,634	22,258	14,623
(2) その他	-	-	-
合計	7,634	22,258	14,623

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	226,721
(2) 非上場債券	52,000
(3) その他	50,000
合計	328,721

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,694	19,996	9,301
(2) その他	-	-	-
合計	10,694	19,996	9,301

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	236,411
(2) 非上場債券	52,000
(3) その他	50,000
合計	338,411

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,694	23,518	12,823
(2) その他	-	-	-
合計	10,694	23,518	12,823

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	223,661
(2) 非上場債券	52,000
(3) その他	50,000
合計	325,661

(デリバティブ取引関係)

1 金利関連

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので注記する事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報システム 事業 (千円)	制御システム 事業 (千円)	アミューズ メントコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	14,830,954	8,462,721	1,269,257	24,562,934	-	24,562,934
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,600	1,600	(1,600)	-
計	14,830,954	8,462,721	1,270,857	24,564,534	(1,600)	24,562,934
営業費用	11,506,846	7,516,080	1,532,546	20,555,474	1,221,339	21,776,813
営業利益又は 営業損失()	3,324,107	946,641	261,688	4,009,059	(1,222,939)	2,786,120

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,222,939千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

役員賞与引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項

(八) 重要な引当金の計上基準 (4)役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、情報システム事業が12,050千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が143,366千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	情報システム 事業 (千円)	制御システム 事業 (千円)	アミューズ メントコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,891,679	5,495,246	841,479	15,228,404	-	15,228,404
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,891,679	5,495,246	841,479	15,228,404	-	15,228,404
営業費用	8,329,339	5,457,906	1,289,256	15,076,502	1,091,098	16,167,601
営業利益又は 営業損失()	562,339	37,339	447,777	151,901	(1,091,098)	939,196

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,091,098千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更等

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失は、情報システム事業で8,045千円、制御システム事業で1,891千円、アミューズメントコンテンツ事業で84千円、全社で3,175千円増加しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用及び営業損失は、情報システム事業で5,211千円、制御システム事業で906千円、アミューズメントコンテンツ事業で46千円、全社で1,953千円増加しております。

(2) 収益の計上基準

中間連結財務諸表提出会社の保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースの構築及び運用開始をしたことに伴い当中間連結会計期間から契約期間に対応して計上することと致しました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上高は107,607千円減少し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の情報システム事業の売上高は107,607千円減少し、営業費用及び営業損失は同額増加しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	情報システム 事業 (千円)	制御システム 事業 (千円)	アミューズ メントコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,967,501	17,798,673	2,414,616	47,180,790	-	47,180,790
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	4,000	4,000	(4,000)	-
計	26,967,501	17,798,673	2,418,616	47,184,790	(4,000)	47,180,790
営業費用	21,842,219	15,987,930	2,693,505	40,523,654	2,283,392	42,807,046
営業利益又は 営業損失()	5,125,281	1,810,742	274,889	6,661,134	(2,287,392)	4,373,741

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,287,392千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項

(八) 重要な引当金の計上基準 (4)役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準4号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報システム事業が11,568千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が85,000千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,750円04銭	1,530円01銭	1,635円98銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()	109円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	65円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	15円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	1,617,789	973,272	228,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	1,617,789	973,272	228,315
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

係争中であった訴訟事件について

平成17年9月21日、株式会社エポック（以下「原告」といいます）より、提出会社（以下「当社」といいます）を被告として、主に当社と原告の間で締結した平成15年7月7日付業務委託契約に基づく業務委託金およそ2億60百万円の支払いを求める民事訴訟が提起され、名古屋地方裁判所において係争中でありましたが、平成19年11月30日に同裁判所における第一審判決で当社の全面勝訴となりました。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,711,141		8,690,716		11,806,733	
2 受取手形	2	5,141,658		3,328,082		3,783,635	
3 売掛金		8,558,986		4,022,406		5,220,176	
4 たな卸資産		4,903,747		4,208,355		3,612,362	
5 繰延税金資産		278,326		194,330		136,088	
6 その他		570,222		837,050		404,831	
貸倒引当金		5,739		4,198		4,032	
流動資産合計		28,158,342	57.3	21,276,742	55.7	24,959,797	58.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,506,009		3,289,966		3,395,999	
(2) 土地		2,654,834		2,522,145		2,605,944	
(3) その他		1,337,283	7,498,128	1,193,553	7,005,665	1,217,188	7,219,131
2 無形固定資産		1,602,207		1,531,727		1,630,919	
3 投資その他の 資産							
(1) 繰延税金資産		1,841,539		1,435,573		1,572,127	
(2) 会員権		1,261,600		825,241		826,013	
(3) 保険積立金		1,555,025		895,128		1,489,463	
(4) 投資不動産等	1	2,836,335		2,823,393		2,829,841	
(5) その他		5,163,519		4,143,107		3,692,414	
貸倒引当金		803,083	11,854,937	1,751,720	8,370,725	1,346,326	9,063,534
固定資産合計		20,955,272	42.7	16,908,118	44.3	17,913,585	41.8
資産合計		49,113,615	100.0	38,184,860	100.0	42,873,382	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	10,196,550		7,004,058		8,678,680	
2 買掛金		3,215,099		1,506,661		1,924,224	
3 短期借入金		2,500,000		4,425,000		4,625,000	
4 1年以内返済予 定の長期借入金		3,125,000		50,000		50,000	
5 未払法人税等		1,549,744		18,402		589,802	
6 役員賞与引当金		143,366				85,000	
7 その他	3	1,995,864		1,533,193		1,978,625	
流動負債合計		22,725,624	46.3	14,537,315	38.1	17,931,332	41.8
固定負債							
1 長期借入金		50,000				25,000	
2 役員退職慰勞 引当金		228,207		256,903		242,555	
3 その他		49,096		43,961		44,329	
固定負債合計		327,304	0.6	300,865	0.8	311,885	0.8
負債合計		23,052,929	46.9	14,838,181	38.9	18,243,217	42.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		674,000	1.4	674,000	1.8	674,000	1.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		680,008		680,008		680,008	
資本剰余金合計		680,008	1.4	680,008	1.8	680,008	1.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		30,000		30,000		30,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		6,264		1,246		2,492	
別途積立金		20,000,000		20,000,000		20,000,000	
繰越利益剰余金		4,662,121		1,956,298		3,236,442	
利益剰余金合計		24,698,385	50.3	21,987,544	57.5	23,268,935	54.2
4 自己株式		408	0.0	408	0.0	408	0.0
株主資本合計		26,051,985	53.1	23,341,144	61.1	24,622,535	57.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		8,701	0.0	5,534	0.0	7,630	0.0
評価・換算差額等 合計		8,701	0.0	5,534	0.0	7,630	0.0
純資産合計		26,060,686	53.1	23,346,678	61.1	24,630,165	57.4
負債純資産合計		49,113,615	100.0	38,184,860	100.0	42,873,382	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,977,629	100.0	14,055,051	100.0	44,131,831	100.0
売上原価		14,752,156	64.2	9,844,844	70.0	29,283,084	66.4
売上総利益		8,225,473	35.8	4,210,207	30.0	14,848,746	33.6
販売費及び 一般管理費		5,220,162	22.7	4,695,271	33.5	10,380,481	23.5
営業利益又は 営業損失()		3,005,310	13.1	485,063	3.5	4,468,264	10.1
営業外収益	1	293,116	1.3	432,467	3.1	707,596	1.6
営業外費用	2	55,587	0.3	44,548	0.3	105,763	0.2
経常利益又は 経常損失()		3,242,840	14.1	97,144	0.7	5,070,098	11.5
特別利益		8,278	0.0			53,034	0.1
特別損失	3	16,821	0.0	503,756	3.6	2,151,576	4.9
税引前中間(当期) 純利益又は 中間純損失()		3,234,297	14.1	600,901	4.3	2,971,555	6.7
法人税、住民税 及び事業税		1,525,908		9,400		1,984,563	
法人税等調整額		196,341	5.8	79,738	0.6	216,036	5.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		1,904,730	8.3	690,040	4.9	770,955	1.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	30,000	18,137	19,000,000	5,002,366	24,050,504
中間会計期間中の変動額							
利益処分による特別償却 準備金の取崩	-	-	-	7,915	-	7,915	-
当中間期の特別償却準備金取崩	-	-	-	3,957	-	3,957	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,034,863	1,034,863
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	221,986	221,986
中間純利益	-	-	-	-	-	1,904,730	1,904,730
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	11,873	1,000,000	340,244	647,881
平成18年9月30日残高(千円)	674,000	680,008	30,000	6,264	20,000,000	4,662,121	24,698,385

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	408	25,404,104	12,024	25,416,128
中間会計期間中の変動額				
利益処分による特別償却 準備金の取崩	-	-	-	-
当中間期の特別償却準備金取崩	-	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	1,034,863	-	1,034,863
利益処分による役員賞与	-	221,986	-	221,986
中間純利益	-	1,904,730	-	1,904,730
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	3,323	3,323
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	647,881	3,323	644,557
平成18年9月30日残高(千円)	408	26,051,985	8,701	26,060,686

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	30,000	2,492	20,000,000	3,236,442	23,268,935
中間会計期間中の変動額							
中間期の特別償却準備金取崩	-	-	-	1,246	-	1,246	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	591,350	591,350
中間純損失	-	-	-	-	-	690,040	690,040
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	1,246	-	1,280,144	1,281,390
平成19年9月30日残高(千円)	674,000	680,008	30,000	1,246	20,000,000	1,956,298	21,987,544

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	408	24,622,535	7,630	24,630,165
中間会計期間中の変動額				
中間期の特別償却準備金取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	591,350	-	591,350
中間純損失	-	690,040	-	690,040
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	2,095	2,095
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	1,281,390	2,095	1,283,486
平成19年9月30日残高(千円)	408	23,341,144	5,534	23,346,678

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
平成18年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	680,008	30,000	18,137	19,000,000	5,002,366	24,050,504
事業年度中の変動額								
利益処分による特別償却準備 金の取崩	-	-	-	-	7,915	-	7,915	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	7,729	-	7,729	-
利益処分による別途積立金の 積立	-	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,034,863	1,034,863
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	295,675	295,675
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	221,986	221,986
当期純利益	-	-	-	-	-	-	770,955	770,955
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	15,645	1,000,000	1,765,923	781,569
平成19年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	680,008	30,000	2,492	20,000,000	3,236,442	23,268,935

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	408	25,404,104	12,024	12,024	25,416,128
事業年度中の変動額					
利益処分による特別償却準備 金の取崩	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
利益処分による別途積立金の 積立	-	-	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	1,034,863	-	-	1,034,863
剰余金の配当	-	295,675	-	-	295,675
利益処分による役員賞与	-	221,986	-	-	221,986
当期純利益	-	770,955	-	-	770,955
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	4,394	4,394	4,394
事業年度中の変動額合計(千円)	-	781,569	4,394	4,394	785,963
平成19年3月31日残高(千円)	408	24,622,535	7,630	7,630	24,630,165

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価 法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部純資産直入法によ り処理し、売却原価 は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・ 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した 建物(附属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物 5～50年 機械装置 7～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した 建物(附属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物 5～50年 機械装置 7～17年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、 法人税法の改正に伴い、 平成19年 4月 1日以降に 取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これにより、営業損 失、経常損失及び税引前 中間純損失はそれぞれ 13,040千円増加しており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した 建物(附属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物 5～50年 機械装置 7～17年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については販売可能期間(3年)、自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(4) 投資不動産等 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ8,071千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産等 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については販売可能期間(3年)、自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産等 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ143,366千円減少しております。		(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85,000千円減少しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務管理部門が担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。 (5) その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,060,686千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,630,165千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(収益の計上基準)</p> <p>保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースの構築及び運用開始をしたことに伴い当中間会計期間から契約期間に対応して計上することと致しました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当中間会計期間の売上高は107,607千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「投資不動産等」は前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「投資不動産等」の金額は966,589千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,715,552千円 投資不動産等 64,512千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,185,839千円 投資不動産等 77,454千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,944,321千円 投資不動産等 71,006千円</p>
<p>2 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 762,535千円 支払手形 341,307千円</p>	<p>2 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 577,879千円 支払手形 324,996千円</p>	<p>2 期間末日満期手形</p> <p>期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 618,905千円 支払手形 676,337千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7,724千円 保険収益金 131,102千円 不動産賃貸料 51,029千円 特許料 53,408千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 11,227千円 保険収益金 210,576千円 不動産賃貸料 49,979千円 特許料 62,019千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 17,147千円 保険収益金 381,758千円 不動産賃貸料 99,112千円 特許料 113,627千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 36,175千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 24,568千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 67,007千円</p>
	<p>3 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 400,800千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式評価損 貸倒引当金繰入額 700,105千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 332,470千円 無形固定資産 340,460千円 投資その他の資産 6,493千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 320,706千円 無形固定資産 329,841千円 投資その他の資産 6,448千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 732,067千円 無形固定資産 768,353千円 投資その他の資産 13,120千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	140			140

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	140			140

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140			140

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,586</td> <td>26,756</td> <td>3,830</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	30,586	26,756	3,830	その他				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,606</td> <td>5,806</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	6,606	5,806	800	その他				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,586</td> <td>28,685</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	30,586	28,685	1,901	その他			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	30,586	26,756	3,830																																			
その他																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	6,606	5,806	800																																			
その他																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	30,586	28,685	1,901																																			
その他																																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,830千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,412千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3,030千円	1年超	800	合計	3,830千円	支払リース料	2,412千円	減価償却費相当額	2,412千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,303千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	800千円	1年超	-	合計	800千円	支払リース料	3,303千円	減価償却費相当額	3,303千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,901千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,342千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,901千円	1年超	-	合計	1,901千円	支払リース料	4,342千円	減価償却費相当額	4,342千円						
1年内	3,030千円																																					
1年超	800																																					
合計	3,830千円																																					
支払リース料	2,412千円																																					
減価償却費相当額	2,412千円																																					
1年内	800千円																																					
1年超	-																																					
合計	800千円																																					
支払リース料	3,303千円																																					
減価償却費相当額	3,303千円																																					
1年内	1,901千円																																					
1年超	-																																					
合計	1,901千円																																					
支払リース料	4,342千円																																					
減価償却費相当額	4,342千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,762円79銭	1,579円21銭	1,666円03銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()	128円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	46円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	52円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	1,904,730	690,040	770,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	1,904,730	690,040	770,955
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 第35期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当について

第35期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年10月23日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	147,837千円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月7日

2 係争中であった訴訟事件について

平成17年9月21日、株式会社エポック（以下「原告」といいます）より、当社を被告として、主に当社と原告の間で締結した平成15年7月7日付業務委託契約に基づく業務委託金およそ2億60百万円の支払いを求める民事訴訟が提起され、名古屋地方裁判所において係争中でありましたが、平成19年11月30日に同裁判所における第一審判決で、当社の全面勝訴となりました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第34期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年7月5日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書		証券取引法第24条の5第 4項及び企業内容等の開 示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株 主の異動)の規定に基づ くもの	平成19年5月18日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書		証券取引法第24条の5第 4項及び企業内容等の開 示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株 主の異動)の規定に基づ くもの	平成19年9月10日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

横田公認会計士事務所

公認会計士 横田敏彦

櫻井公認会計士事務所

公認会計士 櫻井由美子

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士横田敏彦並びに公認会計士櫻井由美子との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

横田公認会計士事務所

公認会計士 横田 敏彦

櫻井公認会計士事務所

公認会計士 櫻井 由美子

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士横田敏彦並びに公認会計士櫻井由美子との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。